

令和6年

第1号

上越市議会議員

市政活動

報告書

さくらば節子



ご挨拶

皆様の暖かいご支援により、今年5月から再び上越市議会議員となることができましたことに厚く御礼申し上げます。

日本は人口減少と経済停滞という厳しい現実を前にしています。私が市議会・県議会に身を置きながら感じ取ったのは、停滞した日本を動かすためには人口の大都市一極集中を解消しなくてはならないということです。

日本人の「心のふるさと」である地方が元気にならなくては、日本が元気になることはできません。市政の発展のため皆様と共に良く学び、現状を把握して政治を動かしてまいります。皆様にはそのために可能な限りの情報をこの市政活動報告や報告会などを通して発信していきたいと考えています。

これからもどうぞよろしく願いいたします。

会派「みらい」が一新しました！— 顔ぶれの紹介

* 「会派」とは議会の中で考えが似通った人々が集まり、より良く市民の意見を収集するための組織です。

代表 石田裕一前議長

責任感の強さ、温かい人柄と面倒見の良さで会派「みらい」の個性を代表する。

幹事長 高橋浩輔

何事にも市議会一の誠実さで取り組み、会派の支柱として働く。(そして時々豆腐も作る。)

基本理念

会派みらいは「謙信公が治めた頸城平野に広がる私たちの郷土、この上越市の風土に培われた確かな文化を護り、豊かな“みらい”につなげて行く」ことを目標に活動します。

住民の福祉向上を「第一義」に、志を一つに、ネットワークよく、常に学び、皆様のご意見を聞き、政策提言する集団として努めます。

副幹事 櫻庭節子

中々の根性で市議会に復帰した会派のマドンナ。何があっても動じないので会派の安定剤となる。

会計 牧井邦夫

期待の新人は誰よりも勉強熱心。素直な性格は上越市議会筆頭の成長株である。



被災地・能登半島での炊出しボランティアに参加して 5月21日



能登半島震災直後から「炊き出しボランティア」を続けてこられた「食堂ニューミサ」のオーナー夫妻と共に、私と石田議員、宮川前議員は早朝からキャラバンを組んでボランティア活動のために被災地輪島市へ向いました。輪島市役所に到着後まず現地のボランティア受け入れ組織に挨拶し、輪島朝市地域を視察しました。手つかずのまま残った焼跡が痛々しい現場で、全国各地から派遣されている県・市職員の皆さんが家屋損壊状況調査などの支援に働いていました。

その後私と石田議員は依頼されていた高齢者施設に慰問に向かい、炊き出しを届けて高齢者の皆さんを元気づけて来ました。輪島市役所前に戻ると、鍋を持った近所の皆さんの長蛇の列が私たちを待っていました。オーナー夫妻は今回約500食分の炊き出しを用意したそうですが、列が終わるころにはほぼ完食状態で、炊出し準備も容易ではないと感じました。

最後に市役所の防災課長と対談し、「最低限のインフラは戻ったが、家屋の移築をどうするのか、まだ市全体としての方針が出ていない。先週40家族ほどが仮設住宅に入ったが、避難所もまだ開設されている。先は見えない」という説明を聞きました。会話中にも多方面に指示を出す課長の顔には疲労困憊の跡が見て取れました。

上越市も更なる災害への備えが求められます。



6月定例議会で感じた議会のあるべき姿 6月7日～21日

市議会では年度当初は予測していなかった災害や事故対応などで、毎年補正予算が組まれますが、6月議会にはそうした補正予算や人事案件などの承認要求が提出されます。

そのほかに今回の議会では市長の失言に対する議会对応が問題となりました。私が初当選した時の上越市議会では、会派・主義主張が違っていても議員は皆「市民の生活を良くしていくために議論を戦わせている」という感覚があり、議会にはもっと一体感があったと感じます。市民の声をよく聞き、行政の落ち度はしっかりと批判する、誹謗中傷の類は少なく、品格のある議会でした。

古参議員達はより厳粛な態度で議会に望み、真摯で建設的な議論を進めることで新人議員のお手本となる必要があると感じます。地方都市が抱える問題が深刻になっている現在、議会が政争の場と化し、市政が停滞することは避けなければなりません。自戒の意味も込めて「議会基本条例」に立ち戻りった議会活動に向けて精進してまいります。



広報公聴委員会、主権者教育の一役を担う 7月1日～12月末

小・中・高生が市の行政システムに触れて主権者意識を強めてもらうために、上越市役所では毎年夏になると子供たちの声が議会棟に響く議会学習会が持たれます。彼らにはぜひとも多くを学んで行政や議会に興味を持ってもらいたいもの、未来の上越市をより良くしていく力になって欲しいものです。その第一陣として7月1日に上下浜小学校が議会に来られました。広報公聴委員会に所属する私も、うきうきしながら子供たちを待っていました。元気のよい10名の6年生たちが活発に質問し、担当議員達はたじたじとなりました。



市民と行政の懸け橋としての議会の責任を遂行するために、広報公聴委員会は主権者教育以外にも次のような市民との対話の機会を作る働きをしています。

- ①各常任委員会の求めに応じ、市内の団体組織等と意見交換を企画する。
- ②議会閉会中、市内各地域で議会報告・意見交換会を開催する。
- ③全国から来る上越市議会への視察団の対応に代表として当たる。

今年の渇水対策は？ 農政建設委員会と現地視察 6月26日



6月議会終了後に農政建設常任委員会の現地視察に帯同しました。昨年の厳しい渇水状況を念頭に補正予算が可決されましたが、今夏の暑さ次第では昨年を超える災害級の渇水が予測されます。昨冬の小雪で特に東頸城地域の天水田では十分な水がなく、田植えを前にして代掻きすらできない地域もありました。田植えまで漕ぎつけてもこのようなひび割れになると、相当の雨量が無いと稲は育たないし、できた米の等級も低くなると心配されます。またひび割れた田んぼはその年のうちに耕して滑らかな状態

に戻さないけません。そうしないと降った雪や雨が溝を広げてしまい、地すべりが起きやすくなります。

二番目の写真は私個人で視察した牧区榎谷地区で田んぼの法面が崩れ落ちた様子です。担当職員の意見では「昨年の渇水でできたひび割れ等に水がしみこみ滑ったか、元旦におきた地震の影響もあるかもしれない」との事で、このまま放置しては周りの田んぼも抜ける可能性があります。耕作放棄地が増えると地域の保水能力が落ちて災害が増えるという理由です。

農地・山林を守り国土を保全することは、長期的には私たちの生活に欠かせない安全な水や食料を確保することにつながり、鳥獣被害の防止にもなります。更なる国の対応を求めて働きかけて行きます。



世界各地での紛争や長引く不況に加えて物価が高騰する昨今、国民の生活が一層厳しくなり、政府に対する不満が募っている。思いつくままに感じることを書きたい。

■**経済政策** 財務省は**巨額財政赤字という大嘘**を国民につき（一方で海外へは日本の財政は健全であると喧伝）緊縮財政と増税に突き進む。とりわけ消費税の増税とともに国内経済は確実に衰退して行く。G7諸国では消費税は付加価値税として儲けに対してかかる第二法人税だが、日本の税法では消費にかかる罰金となってしまっている。消費税を廃止して第二法人税の在り方を研究すべきではないか。

■**エネルギー政策** 太陽光発電は問題山積みである。パネルの製造時に発生するCO2は膨大で、10年使ってようやく元を取れる。経済的には所有者は10数年で元を取れるが、それは電力料金に上乗せされる**年間2.4兆円もの再エネ賦課金**により成立するビジネス。パネルはほぼ中国製、その半分はウイグル人の強制労働による。自然条件に左右されるため、結局火力発電が必要であり、若干の化石燃料が節約できるだけ。**二重投資**である。そして火力発電所は稼働率低下で休廃止を余儀なくされ、電力の価格高騰と不安定供給につながる。製造業の日本回帰と言っても、原発が稼働して電力が安く安定した西日本に集中。CO2排出量の上位4か国（中・米・印・露の順）の総排出量は第5位日本の**20倍以上**、国際協調がなければCO2削減などおぼつかない。同様に問題の多い洋上風力発電も中国が牛耳っており、今度はどういう利権か？「地球上の小さな太陽」といわれる**核融合発電**（これで人類のエネルギー問題とCO2問題は**恒久的に解決**）は2040年以降になるが、それまでは原子力・火力・水力をバランスよく組み合わせるのがベストであると思う。

■**外国人労働者の受け入れ** 労働力不足で外国人労働者は必要でも、無分別に入れ続けると日本人労働者の賃金を低く抑えることになる。外国人の増加で民生費や学校運営費が増している自治体の報告があり、文化の違いからくる市民との軋轢も生じている。また将来的な観点からも考える必要がある。総

じて移民として日本に入る民族は出生率が高い。数年の後に日本の人口に占める移民の率は増大し、数が増すごとに宗教的文化的な違いを持つ彼らの発言権が増していくのは当然だ。移民の増加で社会に混乱をきたした結果、EU加盟国では移民受け入れを推進してきた政権が次々と選挙で敗れている。フランスもイギリスも「**自国ファースト**」の政治に舵を切ったのである。日本はEUの移民政策の失敗から学ぶべきではないのか。

■**ウクライナ支援** 日本がこれまでに表明した支援額の合計は**1.8兆円**。さらに6月のG7サミットで岸田首相はゼレンスキー暫定大統領と会談し、今後10年間で**10兆円規模**の巨額の財政支援の協定を結んだという。能登半島の被災地の復旧すらお金が全く進まないというのに、国民は納得するのか？

■**NTT法廃止案** NTTが保有する資産価値40兆円の通信インフラを外資に売却する計画が進んでいるという。まさに郵政民営化の二の舞である（郵政保有の資産が二束三文で売られ、ゆうちょマネーは海外に消え去り、肝心の郵便サービスは大幅劣化したのはご存知の通り）。通信インフラは人体で言えば神経組織である。これが外資に渡れば防衛の通信インフラの脆弱化など、まさに**国の危機**である。深刻度は郵政民営化の比ではないのである。

■**国民の資産2千兆円の投資先は？** 政府は新NISAなどで株式への投資を奨励しているが、投資先は殆どがマイクロソフトなどの**米国株**であり、日本人の資産が大量に海外に流出するだけである。「日本政府」とは一体どこの国の政府なのか？

■**国策産業** 台湾TSMCへ1.2兆円の巨額支援をするという。その財源があるならば、例えばNTTの持つ次世代通信技術IOWNを核とした日本の産業の一大復興プロジェクトを立ち上げたらよいのではないのか。国民の資産の良い投資先にもなる。

★このまま行くとグローバリズム経済に呑み込まれ、日本が消滅する日も近いと感じる。これを良しとする、あるいは無自覚な、政府・官僚たちである。国民一人ひとりが目覚めて日本の将来を自身の手で決定するときが来ているように思う。★

市民相談お寄せください

身近な暮らしに関するお困りごとがあればお寄せください。また市政へのご意見、ご要望もお待ちしております。

プロフィール

- 広報公聴委員会副委員長
- 総務常任委員会委員

発行日：令和6年7月22日

発行： 櫻庭節子

住所： 〒943-0648

上越市牧区小川1590

さくらば節子事務所

電話： 025-546-7835

電子メール：office@sakuraba-setsuko.jp
sakuranokaij@gmail.com

期待するにゃ

